

令和元年（平成31年）労働災害発生状況（確定）

令和2年4月7日作成

宮城労働局

業種別	平成28年全期		平成29年全期		平成30年全期		平成30年 1月～12月		令和元年 1月～12月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	2467	16	2385	17	2589	23	2589	23	2432	17	-157	-6.1%	-6	-26.1%
製造業	474	4	473	1	502	4	502	4	465	1	-37	-7.4%	-3	-75.0%
食料品製造業	215	1	203		224		224		223		-1	-0.4%		
水産食料品製造業	86	1	69		67		67		78		11	16.4%		
その他	129		134		157		157		145		-12	-7.6%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造業	7	1	1		7		7		5		-2	-28.6%		
木材・木製品製造業	14		23		23		23		22		-1	-4.3%		
家具・装備品製造業	3				6		6		5		-1	-16.7%		
パルプ・紙・紙加工品製造業	4		6		5		5		5					
印刷・製本業	6		16		6		6		4		-2	-33.3%		
化学工業	20		19		20		20		16		-4	-20.0%		
窯業土石製品製造業	26	1	20		25		25		21		-4	-16.0%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	10		9	1	11	1	11	1	12	1	1	9.1%		
金属製品製造業	53		43		57		57		41		-16	-28.1%		
一般機械器具製造業	20		18		17		17		15		-2	-11.8%		
電気機械器具製造業	31		27		20		20		27		7	35.0%		
輸送用機械等製造業	28		32		28	3	28	3	26		-2	-7.1%	-3	-100.0%
造船業	13		12		14	3	14	3	11		-3	-21.4%	-3	-100.0%
その他	15		20		14		14		15		1	7.1%		
電気・ガス・水道業	2		4		5		5		6		1	20.0%		
その他の製造業	35	1	52		48		48		37		-11	-22.9%		
鉱業	8		8		10		10		4		-6	-60.0%		
土石採取業	7		8		9		9		4		-5	-55.6%		
その他	1				1		1				-1	-100.0%		
建設業	432	5	350	5	336	7	336	7	352	7	16	4.8%		
土木工事業	149	4	123	2	123	2	123	2	111	4	-12	-9.8%	2	100.0%
建築工事業	239	1	179	3	156	3	156	3	191	3	35	22.4%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	60	1	48	2	43	2	43	2	48	1	5	11.6%	-1	-50.0%
木造家屋建築工事業	120		86		54		54		80	2	26	48.1%	2	
建築設備工事業	22		17	1	18	1	18	1	19		1	5.6%	-1	-100.0%
その他の建築工事業	37		28		41		41		44		3	7.3%		
その他の建設業	44		48		57	2	57	2	50		-7	-12.3%	-2	-100.0%
運輸交通業	353		378	2	377	4	377	4	386	2	9	2.4%	-2	-50.0%
鉄道・軌道・水運・航空業	4		13		5		5		4		-1	-20.0%		
道路旅客運送業	52		47		36		36		43		7	19.4%		
道路貨物運送業	292		313	2	332	4	332	4	338	2	6	1.8%	-2	-50.0%
その他の運輸交通業	5		5		4		4		1		-3	-75.0%		
貨物取扱業	13		18		29	1	29	1	21		-8	-27.6%	-1	-100.0%
陸上貨物取扱業	13		11		18	1	18	1	11		-7	-38.9%	-1	-100.0%
港湾運送業			7		11		11		10		-1	-9.1%		
農業	14		12		26	1	26	1	19	1	-7	-26.9%		
林業	37	1	29		32	1	32	1	26	1	-6	-18.8%		
畜産・水産業	21		17	1	19		19		26		7	36.8%		
商業	438	1	376	5	467	2	467	2	436		-31	-6.6%	-2	-100.0%
卸売業、小売業	386	1	339	4	415	2	415	2	395		-20	-4.8%	-2	-100.0%
その他	52		37	1	52		52		41		-11	-21.2%		
金融・広告業	32	2	33		26		26		25		-1	-3.8%		
映画・演劇業			1						1		1			
通信業	54		53		50		50		42	1	-8	-16.0%	1	
教育・研究業	10		17	1	29		29		23		-6	-20.7%		
保健衛生業	213		229		261		261		242		-19	-7.3%		
接客娯楽業	170		175		168	1	168	1	161		-7	-4.2%	-1	-100.0%
旅館業	33		42		43	1	43	1	28		-15	-34.9%	-1	-100.0%
ゴルフ場	12		10		11		11		11					
その他	125		123		114		114		122		8	7.0%		
清掃・と畜業	108	1	110	2	134	1	134	1	102	1	-32	-23.9%		
ビルメンテナンス業	48	1	63		75		75		41		-34	-45.3%		
廃棄物処理業	51		41	2	53	1	53	1	54	1	1	1.9%		
その他	9		6		6		6		7		1	16.7%		
官公署	1		2		2		2		1		-1	-50.0%		
その他の事業	89	2	104		121	1	121	1	100	3	-21	-17.4%	2	200.0%
警備業	43	1	23		48		48		23	2	-25	-52.1%	2	
その他	46	1	81		73	1	73	1	77	1	4	5.5%		
陸上貨物運送業	305		324	2	350	5	350	5	349	2	-1	-0.3%	-3	-60.0%
第三次産業	1115	6	1100	8	1258	5	1258	5	1133	5	-125	-9.9%		
小売業	310		286	3	329	2	329	2	324		-5	-1.5%	-2	-100.0%
飲食店	96		105		94		94		92		-2	-2.1%		
社会福祉施設	170		171		203		203		208		5	2.5%		

1. 死傷件数は令和1年12月末日までに発生した災害について4月6日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
 2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しており、死傷者数の内数となっています。
 3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
 4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

宮城労働局の労働災害発生状況

令和2年3月末現在

○監督署別(1月～12月)

	令和元年	平成30年同期	令和元年と平成30年との比較	
			増減数	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	2,432人 (17 人)	2,589人 (23 人)	-157人	-6.1%
仙台署	1,458人 (9 人)	1,564人 (8 人)	-106人	-6.8%
石巻署	364人 (5 人)	382人 (7 人)	-18人	-4.7%
古川署	290人 (0 人)	284人 (4 人)	6人	2.1%
大河原署	182人 (2 人)	194人 (1 人)	-12人	-6.2%
瀬峰署	138人 (1 人)	165人 (3 人)	-27人	-16.4%

○年別の労働災害発生状況(1月～12月)

発生年	平成30年	平成29年	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	2,589人 (23人)	2,385人 (17人)	8.6%

宮城労働局の労働災害発生状況(1月～12月)

令和2年3月末現在

休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	令和元年		平成30年同期		令和元年と平成30年の比較		
	増減数	増減%	増減数	増減%	増減数	増減%	
全産業	2,432人	(17人)	2,589人	(23人)	-157人	(-6 人)	-6.1%
製造業	465人	(1人)	502人	(4人)	-37人	(-3 人)	-7.4%
建設業	352人	(7人)	336人	(7人)	16人	(0 人)	4.8%
陸上貨物運送事業	349人	(2人)	350人	(5人)	-1人	(-3 人)	-0.3%
林業	26人	(1人)	32人	(1人)	-6人	(0 人)	-18.8%
第三次産業	1,133人	(5人)	1,258人	(5人)	-125人	(0 人)	-9.9%
商業	436人	(0人)	467人	(2人)	-31人	(-2 人)	-6.6%
小売業	324人	(0人)	329人	(2人)	-5人	(-2 人)	-1.5%
社会福祉施設	208人	(0人)	203人	(0人)	5人	(0 人)	2.5%
上記以外の業種の合計	107人	(1人)	111人	(1人)	-4人	(0 人)	-3.6%

○休業4日以上
の死傷者数 (うち死亡者数)

発 生 年	平成30年(1～12月)	平成29年(1～12月)	増減数	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	2,589人 (23人)	2,385人 (17人)	204 (6 人)	8.6%

令和元年（平成31年）労働災害発生状況（確定）

令和2年4月7日作成

仙台労働基準監督署

業種別	平成28年全期		平成29年全期		平成30年全期		平成30年 1月～12月		令和元年 1月～12月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	1442	7	1379	11	1564	8	1564	8	1458	9	-106	-6.8%	1	12.5%
製造業	186	2	210	1	215	1	215	1	193		-22	-10.2%	-1	-100.0%
食料品製造業	92		104		101		101		111		10	9.9%		
水産食料品製造業	20		16		15		15		23		8	53.3%		
その他	72		88		86		86		88		2	2.3%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造業	3	1	1		2		2		1		-1	-50.0%		
木材・木製品製造業	3		7		4		4		2		-2	-50.0%		
家具・装備品製造業	1				2		2		3		1	50.0%		
パルプ・紙・紙加工品製造業	2		1		2		2		1		-1	-50.0%		
印刷・製本業	4		9		4		4		3		-1	-25.0%		
化学工業	5		6		10		10		3		-7	-70.0%		
窯業土石製品製造業	11		10		12		12		10		-2	-16.7%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	4		3	1	5		5		3		-2	-40.0%		
金属製品製造業	20		20		19		19		13		-6	-31.6%		
一般機械器具製造業	7		5		5		5		4		-1	-20.0%		
電気機械器具製造業	6		8		4		4		2		-2	-50.0%		
輸送用機械等製造業	10		6		9	1	9	1	5		-4	-44.4%	-1	-100.0%
造船業	1				4	1	4	1			-4	-100.0%	-1	-100.0%
その他	9		6		5		5		5					
電気・ガス・水道業	2		3		5		5		5					
その他の製造業	16	1	27		31		31		27		-4	-12.9%		
鉱業	4		4		5		5		1		-4	-80.0%		
土石採取業	3		4		4		4		1		-3	-75.0%		
その他	1				1		1				-1	-100.0%		
建設業	198	1	154	4	169	2	169	2	174	2	5	3.0%		
土木工事業	62	1	43	2	53		53		43		-10	-18.9%		
建築工事業	117		81	2	79	2	79	2	106	2	27	34.2%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	31		22	1	27	1	27	1	30	1	3	11.1%		
木造家屋建築工事業	56		37		17		17		38	1	21	123.5%	1	
建築設備工事業	12		8	1	12	1	12	1	15		3	25.0%	-1	-100.0%
その他の建築工事業	18		14		23		23		23					
その他の建設業	19		30		37		37		25		-12	-32.4%		
運輸交通業	258		268	1	296	2	296	2	294	1	-2	-0.7%	-1	-50.0%
鉄道・軌道・水運・航空業	4		12		5		5		4		-1	-20.0%		
道路旅客運送業	43		43		34		34		40		6	17.6%		
道路貨物運送業	208		208	1	254	2	254	2	250	1	-4	-1.6%	-1	-50.0%
その他の運輸交通業	3		5		3		3				-3	-100.0%		
貨物取扱業	10		15		28	1	28	1	16		-12	-42.9%	-1	-100.0%
陸上貨物取扱業	10		10		18	1	18	1	8		-10	-55.6%	-1	-100.0%
港湾運送業			5		10		10		8		-2	-20.0%		
農業	5		4		6		6		8	1	2	33.3%	1	
林業	7		5		2		2		3	1	1	50.0%	1	
畜産・水産業			1		2		2		1		-1	-50.0%		
商業	302		253	2	320	1	320	1	300		-20	-6.3%	-1	-100.0%
卸売業、小売業	267		227	1	280	1	280	1	270		-10	-3.6%	-1	-100.0%
その他	35		26	1	40		40		30		-10	-25.0%		
金融・広告業	27	1	22		21		21		18		-3	-14.3%		
映画・演劇業			1						1		1			
通信業	41		36		33		33		29	1	-4	-12.1%	1	
教育・研究業	5		11	1	24		24		18		-6	-25.0%		
保健衛生業	125		135		150		150		142		-8	-5.3%		
接客娯楽業	125		113		118		118		117		-1	-0.8%		
旅館業	21		22		24		24		18		-6	-25.0%		
ゴルフ場	9		5		7		7		6		-1	-14.3%		
その他	95		86		87		87		93		6	6.9%		
清掃・と畜業	77	1	72	2	88	1	88	1	68	1	-20	-22.7%		
ビルメンテナンス業	41	1	50		62		62		34		-28	-45.2%		
廃棄物処理業	30		17	2	24	1	24	1	27	1	3	12.5%		
その他	6		5		2		2		7		5	250.0%		
官公署	1		1		1		1				-1	-100.0%		
その他の事業	71	2	74		86		86		75	2	-11	-12.8%	2	
警備業	33	1	18		29		29		16	2	-13	-44.8%	2	
その他	38	1	56		57		57		59		2	3.5%		
陸上貨物運送業	218		218	1	272	3	272	3	258	1	-14	-5.1%	-2	-66.7%
第三次産業	774	4	718	5	841	2	841	2	768	4	-73	-8.7%	2	100.0%
小売業	212		192		216	1	216	1	221		5	2.3%	-1	-100.0%
飲食店	82		79		79		79		73		-6	-7.6%		
社会福祉施設	93		93		111		111		117		6	5.4%		

1. 死傷件数は令和1年12月末日までに発生した災害について4月6日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しており、死傷者数の内数となっています。
3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和元年（平成31年）労働災害発生状況（確定）

令和2年4月7日作成
石巻労働基準監督署

業種別	平成28年全期		平成29年全期		平成30年全期		平成30年 1月～12月		令和元年 1月～12月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	374	3	391	5	382	7	382	7	364	5	-18	-4.7%	-2	-28.6%
製造業	116	1	113		109	3	109	3	110		1	0.9%	-3	-100.0%
食料品製造業	76	1	62		62		62		63		1	1.6%		
水産食料品製造業	65	1	51		49		49		49					
その他	11		11		13		13		14		1	7.7%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	1				2		2				-2	-100.0%		
木材・木製品製造業	4		6		8		8		8					
家具・装備品製造業	1				2		2		2					
パルプ・紙・紙加工品製造業					2		2		1		-1	-50.0%		
印刷・製本業	1		2		2		2				-2	-100.0%		
化学工業	1		2		1		1		2		1	100.0%		
窯業土石製品製造業	1		1						3		3			
鉄鋼業、非鉄金属製造業	2		3		2	1	2	1	2				-1	-100.0%
金属製品製造業	5		6		8		8		3		-5	-62.5%		
一般機械器具製造業	5		5		4		4		7		3	75.0%		
電気機械器具製造業	2		3						4		4			
輸送用機械等製造業	14		15		10	2	10	2	12		2	20.0%	-2	-100.0%
造船業	12		12		10	2	10	2	11		1	10.0%	-2	-100.0%
その他	2		3						1		1			
電気・ガス・水道業														
その他の製造業	3		8		6		6		3		-3	-50.0%		
鉱業	2								2		2			
土石採取業	2								2		2			
その他														
建設業	105	2	107	1	80	1	80	1	88	3	8	10.0%	2	200.0%
土木工事業	42	2	48		33		33		31	2	-2	-6.1%	2	
建築工事業	49		51	1	37	1	37	1	42	1	5	13.5%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	14		19	1	7	1	7	1	9		2	28.6%	-1	-100.0%
木造家屋建築工事業	23		23		21		21		23	1	2	9.5%	1	
建築設備工事業	3		4		2		2		2					
その他の建築工事業	9		5		7		7		8		1	14.3%		
その他の建設業	14		8		10		10		15		5	50.0%		
運輸交通業	25		31	1	25	2	25	2	32	1	7	28.0%	-1	-50.0%
鉄道・軌道・水運・航空業														
道路旅客運送業	3		2		1		1		3		2	200.0%		
道路貨物運送業	22		29	1	24	2	24	2	29	1	5	20.8%	-1	-50.0%
その他の運輸交通業														
貨物取扱業	3		3		1		1		3		2	200.0%		
陸上貨物取扱業	3		1						1		1			
港湾運送業			2		1		1		2		1	100.0%		
農業	3		2		3		3		3					
林業	7		8		10		10		5		-5	-50.0%		
畜産・水産業	11		9	1	5		5		9		4	80.0%		
商業	43		37	2	58		58		38		-20	-34.5%		
卸売業、小売業	42		36	2	53		53		33		-20	-37.7%		
その他	1		1		5		5		5					
金融・広告業	1		6						3		3			
映画・演劇業														
通信業	3		8		6		6		1		-5	-83.3%		
教育・研究業														
保健衛生業	23		29		35		35		32		-3	-8.6%		
接客娯楽業	13		17		15	1	15	1	8		-7	-46.7%	-1	-100.0%
旅館業	3		6		8	1	8	1	1		-7	-87.5%	-1	-100.0%
ゴルフ場														
その他	10		11		7		7		7					
清掃・と畜業	10		13		18		18		18					
ビルメンテナンス業	2		5		6		6		3		-3	-50.0%		
廃棄物処理業	7		8		11		11		15		4	36.4%		
その他	1				1		1				-1	-100.0%		
官公署			1		1		1		1					
その他の事業	9		7		16		16		11	1	-5	-31.3%	1	
警備業	6		1		12		12		4		-8	-66.7%		
その他	3		6		4		4		7	1	3	75.0%	1	
陸上貨物運送業	25		30	1	24	2	24	2	30	1	6	25.0%	-1	-50.0%
第三次産業	102		118	2	149	1	149	1	112	1	-37	-24.8%		
小売業	36		31	2	44		44		29		-15	-34.1%		
飲食店	1		7		6		6		6					
社会福祉施設	23		24		24		24		31		7	29.2%		

1. 死傷件数は令和1年12月末日までに発生した災害について4月6日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しており、死傷者数の内数となっています。
3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和元年（平成31年）労働災害発生状況（確定）

令和2年4月7日作成
古川労働基準監督署

業種別	平成28年全期		平成29年全期		平成30年全期		平成30年 1月～12月		令和元年 1月～12月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	309	2	294		284	4	284	4	290		6	2.1%	-4	-100.0%
製造業	85		73		78		78		75		-3	-3.8%		
食料品製造業	16		16		21		21		26		5	23.8%		
水産食料品製造業			1						2		2			
その他	16		15		21		21		24		3	14.3%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造業														
木材・木製品製造業	6		5		6		6		6					
家具・装備品製造業	1													
パルプ・紙・紙加工品製造業	1		4		1		1				-1	-100.0%		
印刷・製本業	1		5											
化学工業	8		4		2		2		4		2	100.0%		
窯業土石製品製造業	7		5		9		9		3		-6	-66.7%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	2				1		1		2		1	100.0%		
金属製品製造業	16		13		17		17		14		-3	-17.6%		
一般機械器具製造業	6		3		1		1		1					
電気機械器具製造業	11		6		8		8		15		7	87.5%		
輸送用機械等製造業	3		4		5		5		2		-3	-60.0%		
造船業														
その他	3		4		5		5		2		-3	-60.0%		
電気・ガス・水道業														
その他の製造業	7		8		7		7		2		-5	-71.4%		
鉱業	1		1		1		1				-1	-100.0%		
土石採取業	1		1		1		1				-1	-100.0%		
その他														
建設業	56	1	30		34	3	34	3	37		3	8.8%	-3	-100.0%
土木工事業	16		11		14	1	14	1	13		-1	-7.1%	-1	-100.0%
建築工事業	33	1	16		14		14		18		4	28.6%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	8	1	4		3		3		6		3	100.0%		
木造家屋建築工事業	19		7		7		7		11		4	57.1%		
建築設備工事業	4		1											
その他の建築工事業	2		4		4		4		1		-3	-75.0%		
その他の建設業	7		3		6	2	6	2	6				-2	-100.0%
運輸交通業	45		52		37		37		39		2	5.4%		
鉄道・軌道・水運・航空業			1											
道路旅客運送業	3		2		1		1				-1	-100.0%		
道路貨物運送業	41		49		35		35		39		4	11.4%		
その他の運輸交通業	1				1		1				-1	-100.0%		
貨物取扱業									1		1			
陸上貨物取扱業									1		1			
港湾運送業														
農業	2		2		4		4		5		1	25.0%		
林業	4		8		7	1	7	1	2		-5	-71.4%	-1	-100.0%
畜産・水産業	3		6		6		6		6					
商業	47	1	39		36		36		50		14	38.9%		
卸売業、小売業	37	1	36		34		34		49		15	44.1%		
その他	10		3		2		2		1		-1	-50.0%		
金融・広告業	2		3		2		2		2					
映画・演劇業														
通信業	2		5		3		3		6		3	100.0%		
教育・研究業	3		3		3		3		2		-1	-33.3%		
保健衛生業	27		30		40		40		34		-6	-15.0%		
接客娯楽業	19		19		15		15		18		3	20.0%		
旅館業	6		9		6		6		3		-3	-50.0%		
ゴルフ場	2		1		2		2		3		1	50.0%		
その他	11		9		7		7		12		5	71.4%		
清掃・と畜業	12		11		12		12		8		-4	-33.3%		
ビルメンテナンス業	4		3		3		3		3					
廃棄物処理業	7		8		8		8		5		-3	-37.5%		
その他	1				1		1				-1	-100.0%		
官公署														
その他の事業	1		12		6		6		5		-1	-16.7%		
警備業	1		4		3		3		2		-1	-33.3%		
その他			8		3		3		3					
陸上貨物運送業	41		49		35		35		40		5	14.3%		
第三次産業	113	1	122		117		117		125		8	6.8%		
小売業	30		28		26		26		38		12	46.2%		
飲食店	9		7		2		2		7		5	250.0%		
社会福祉施設	21		24		36		36		30		-6	-16.7%		

1. 死傷件数は令和1年12月末日までに発生した災害について4月6日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しており、死傷者数の内数となっています。
3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和元年（平成31年）労働災害発生状況（確定）

令和2年4月7日作成

大河原労働基準監督署

業種別	平成28年全期		平成29年全期		平成30年全期		平成30年 1月～12月		令和元年 1月～12月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	174	2	173		194	1	194	1	182	2	-12	-6.2%	1	100.0%
製造業	50		47		63		63		60	1	-3	-4.8%	1	
食料品製造業	12		11		22		22		17		-5	-22.7%		
水産食料品製造業			1		3		3		4		1	33.3%		
その他	12		10		19		19		13		-6	-31.6%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造業	1								1		1			
木材・木製品製造業			1		4		4		2		-2	-50.0%		
家具・装備品製造業					2		2				-2	-100.0%		
パルプ・紙・紙加工品製造業	1		1						3		3			
印刷・製本業														
化学工業	5		7		6		6		6					
窯業土石製品製造業	4		1		4		4		3		-1	-25.0%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	1		3		2		2		4	1	2	100.0%	1	
金属製品製造業	10		3		9		9		10		1	11.1%		
一般機械器具製造業	2		4		6		6				-6	-100.0%		
電気機械器具製造業	7		4		5		5		6		1	20.0%		
輸送用機械等製造業	1		4		2		2		7		5	250.0%		
造船業														
その他	1		4		2		2		7		5	250.0%		
電気・ガス・水道業			1											
その他の製造業	6		7		1		1		1					
鉱業	1		3		2		2		1		-1	-50.0%		
土石採取業	1		3		2		2		1		-1	-50.0%		
その他														
建設業	32	1	20		24		24		27	1	3	12.5%	1	
土木工事業	14	1	7		13		13		12	1	-1	-7.7%	1	
建築工事業	16		10		8		8		14		6	75.0%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	6		1		1		1		2		1	100.0%		
木造家屋建築工事業	8		7		2		2		5		3	150.0%		
建築設備工事業					1		1		2		1	100.0%		
その他の建築工事業	2		2		4		4		5		1	25.0%		
その他の建設業	2		3		3		3		1		-2	-66.7%		
運輸交通業	8		15		11		11		8		-3	-27.3%		
鉄道・軌道・水運・航空業														
道路旅客運送業														
道路貨物運送業	7		15		11		11		8		-3	-27.3%		
その他の運輸交通業	1													
貨物取扱業														
陸上貨物取扱業														
港湾運送業														
農業	1		2		8	1	8	1			-8	-100.0%	-1	-100.0%
林業	9		3		8		8		12		4	50.0%		
畜産・水産業	5		1		5		5		5					
商業	28		27		28		28		26		-2	-7.1%		
卸売業、小売業	22		21		24		24		22		-2	-8.3%		
その他	6		6		4		4		4					
金融・広告業	1	1	1						1		1			
映画・演劇業														
通信業	3		3		6		6		3		-3	-50.0%		
教育・研究業			1						3		3			
保健衛生業	13		15		8		8		13		5	62.5%		
接客娯楽業	12		20		17		17		14		-3	-17.6%		
旅館業	3		3		4		4		5		1	25.0%		
ゴルフ場	1		4		2		2		2					
その他	8		13		11		11		7		-4	-36.4%		
清掃・と畜業	6		10		10		10		4		-6	-60.0%		
ビルメンテナンス業	1		3		1		1				-1	-100.0%		
廃棄物処理業	4		6		7		7		4		-3	-42.9%		
その他	1		1		2		2				-2	-100.0%		
官公署														
その他の事業	5		5		4		4		5		1	25.0%		
警備業	2				1		1				-1	-100.0%		
その他	3		5		3		3		5		2	66.7%		
陸上貨物運送業	7		15		11		11		8		-3	-27.3%		
第三次産業	68	1	82		73		73		69		-4	-5.5%		
小売業	17		18		22		22		17		-5	-22.7%		
飲食店	3		8		5		5		4		-1	-20.0%		
社会福祉施設	9		12		6		6		10		4	66.7%		

1. 死傷件数は令和1年12月末日までに発生した災害について4月6日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しており、死傷者数の内数となっています。
3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和元年（平成31年）労働災害発生状況（確定）

令和2年4月7日作成
瀬峰労働基準監督署

業種別	平成28年全期		平成29年全期		平成30年全期		平成30年 1月～12月		令和元年 1月～12月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	168	2	148	1	165	3	165	3	138	1	-27	-16.4%	-2	-66.7%
製造業	37	1	30		37		37		27		-10	-27.0%		
食料品製造業	19		10		18		18		6		-12	-66.7%		
水産食料品製造業	1													
その他	18		10		18		18		6		-12	-66.7%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	2				3		3		3					
木材・木製品製造業	1		4		1		1		4		3	300.0%		
家具・装備品製造業														
パルプ・紙・紙加工品製造業														
印刷・製本業									1		1			
化学工業	1				1		1		1					
窯業土石製品製造業	3	1	3						2		2			
鉄鋼業、非鉄金属製造業	1				1		1		1					
金属製品製造業	2		1		4		4		1		-3	-75.0%		
一般機械器具製造業			1		1		1		3		2	200.0%		
電気機械器具製造業	5		6		3		3				-3	-100.0%		
輸送用機械等製造業			3		2		2				-2	-100.0%		
造船業														
その他			3		2		2				-2	-100.0%		
電気・ガス・水道業									1		1			
その他の製造業	3		2		3		3		4		1	33.3%		
鉱業					2		2				-2	-100.0%		
土石採取業					2		2				-2	-100.0%		
その他														
建設業	41		39		29	1	29	1	26	1	-3	-10.3%		
土木工事業	15		14		10	1	10	1	12	1	2	20.0%		
建築工事業	24		21		18		18		11		-7	-38.9%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	1		2		5		5		1		-4	-80.0%		
木造家屋建築工事業	14		12		7		7		3		-4	-57.1%		
建築設備工事業	3		4		3		3				-3	-100.0%		
その他の建築工事業	6		3		3		3		7		4	133.3%		
その他の建設業	2		4		1		1		3		2	200.0%		
運輸交通業	17		12		8		8		13		5	62.5%		
鉄道・軌道・水運・航空業														
道路旅客運送業	3													
道路貨物運送業	14		12		8		8		12		4	50.0%		
その他の運輸交通業									1		1			
貨物取扱業									1		1			
陸上貨物取扱業									1		1			
港湾運送業														
農業	3		2		5		5		3		-2	-40.0%		
林業	10	1	5		5		5		4		-1	-20.0%		
畜産・水産業	2				1		1		5		4	400.0%		
商業	18		20	1	25	1	25	1	22		-3	-12.0%	-1	-100.0%
卸売業、小売業	18		19	1	24	1	24	1	21		-3	-12.5%	-1	-100.0%
その他			1		1		1		1					
金融・広告業	1		1		3		3		1		-2	-66.7%		
映画・演劇業														
通信業	5		1		2		2		3		1	50.0%		
教育・研究業	2		2		2		2				-2	-100.0%		
保健衛生業	25		20		28		28		21		-7	-25.0%		
接客娯楽業	1		6		3		3		4		1	33.3%		
旅館業			2		1		1		1					
ゴルフ場														
その他	1		4		2		2		3		1	50.0%		
清掃・と畜業	3		4		6		6		4		-2	-33.3%		
ビルメンテナンス業			2		3		3		1		-2	-66.7%		
廃棄物処理業	3		2		3		3		3					
その他														
官公署														
その他の事業	3		6		9	1	9	1	4		-5	-55.6%	-1	-100.0%
警備業	1				3		3		1		-2	-66.7%		
その他	2		6		6	1	6	1	3		-3	-50.0%	-1	-100.0%
陸上貨物運送業	14		12		8		8		13		5	62.5%		
第三次産業	58		60	1	78	2	78	2	59		-19	-24.4%	-2	-100.0%
小売業	15		17	1	21	1	21	1	19		-2	-9.5%	-1	-100.0%
飲食店	1		4		2		2		2					
社会福祉施設	24		18		26		26		20		-6	-23.1%		

1. 死傷件数は令和1年12月末日までに発生した災害について4月6日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しており、死傷者数の内数となっています。
3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和元年（平成31年） 宮城県内における死亡災害発生の概要

＝東日本大震災復旧作業

令和2年4月7日

番号	発 生 年 月	事故の型	業 種	災害の内容
	時 間 帯	起因物	労働者数	
1	H31. 2	墜落、転落	土木工事業 (3. 1. 11)	防潮堤工事現場において、高さ約5 mの防潮堤の上に設置された仮設足場に乗し、天端仕上げ作業の準備中、強風により当該足場と共に墜落し、数日後に死亡した。
	10時頃	足場	1～9人	
2	H31. 2	交通事故 (道路)	一般貨物運送 事業 (4. 3. 1)	公道脇にある小売店の駐車場でトラックにタイヤチェーンの装着作業を行っていたところ、公道を走行していたトラックが凍結した路面でスリップし、激突した。
	7時頃	トラック	50～99人	
3	H31. 2	交通事故 (道路)	通信業 (11. 1. 1)	作業の下見のため、県道交差点を自転車で走行中、左側から走行してきたトラックに衝突された。
	15時頃	トラック	100～199人	
4	H31. 3	おぼれ	警備業 (17. 2. 1)	社有車で街灯のない港の巡回警備を行っていたところ、社有車ごと海に転落し運転手が溺死した。
	3時頃	乗用車	200～299人	
5	H31. 4	激突され	林業 (6. 2. 9)	民家裏山において立木（直径約40 cm）の伐採作業中、林業用重機で立木を押し倒したところ、立木付近にいた被災者に立木が激突した。
	15時頃	伐木等機械	1～9人	
6	H31. 4	墜落、転落	木造家屋建築 工事業 (3. 2. 2)	雨どいの設置工事の為、高さ約5 mの屋根上で作業を行っていたところ墜落した。
	11時頃	屋根	1～9人	
7	H31. 4	激突され	土地整理土木 工事業 (3. 1. 9)	宅地の地ならし作業中、ドラグショベル付近にいた被災者が後退してきたドラグショベルに轢かれた。
	10時頃	掘削用機械	1～9人	
8	R1. 5	墜落、転落	木造家屋建築 工事業 (3. 2. 2)	高さ約4 mの梁上で、梁間につなぎを入れようと片足をつなぎに乗せた状態で、掛矢でつなぎを打ったところ、つなぎがホゾからはずれ、つなぎもろとも墜落した。
	13時頃	はり	1～9人	
9	R1. 5	激突され	製鉄・製鋼・ 圧延業 (1. 10. 1)	門型クレーンで、荷の移動作業を一人で行っていた被災者が、架台の上で荷の下敷きとなった。
	13時頃	クレーン	300～399人	
10	R1. 7	激突され	土木工事業 (3. 1. 11)	ドラグショベルでの土砂掘削作業中、掘削作業の指示者が海中の掘削箇所を確認するためにショベルの旋回範囲内に進入（潜水）し、バケットが被災者に激突した。
	8時頃	掘削用機械	1～9人	
11	R1. 7	交通事故 (道路)	一般貨物運送 事業 (4. 3. 1)	建設現場に工事資材を運搬したダンプトラックが、帰社途中に民家のブロック塀に激突した。
	3時頃	トラック	10～49人	
12	R1. 7	墜落、転落	その他の事業 (17. 2. 9)	建屋4階の網戸取り付け作業中、誤って転落した。
	6時頃	建築物、 構築物	10～49人	

令和元年（平成31年） 宮城県内における死亡災害発生の概要



= 東日本大震災復旧作業

令和2年4月7日

番号	発 生 年 月	事故の型	業 種	災害の内容
	時 間 帯	起因物	労働者数	
13	H31. 4	交通事故 (道路)	警備業 (17. 2. 1)	建設工事現場の警備業務に向かうため乗用車で国道を移動中、交差点で信号を右折しようとした際に、対向車線を直進してきた軽ワゴン車と衝突し、後部座席に乗車していた被災者が死亡した。
	6時頃	乗用車	1～9人	
14	R1. 9	交通事故 (道路)	農業 (6. 1. 1)	高速道路の料金所から本線に向かっていた2 tトラックが、カーブで横転し、中央分離帯のガードレールと対向車線を走行していた軽トラックと衝突した。（2 tトラックの運転手が死亡）
	15時頃	トラック	1～9人	
15	R1. 10	墜落、転落	河川土木工事業 (3. 1. 7)	台風19号通過後の現場状況の確認のために、現場内の仮設工事用道路を車で走行していたところ、増水により崩壊・陥没した仮設工事用道路から車ごと河川に落下した。
	9時頃	地山、岩石	10～49人	
16	R1. 12	激突され	清掃業 (15. 1. 3)	廃棄物処分場内で廃棄作業の準備を行っていたところ、後退してきたグラップルに轢かれた。
	15時頃	解体用機械	10～49人	
17	R1. 12	崩壊、倒壊	鉄骨・鉄筋コンクリート造建築工事業 (3. 2. 1)	つり上げ荷重80 tの移動式クレーンで、重さ約10 tのつり荷を作業構台から移動するために吊り上げ、旋回したところ、移動式クレーンが横転し、クレーンブームが、現場敷地内に駐車していた車両数台に直撃した。（死亡1名）
	8時頃	移動式クレーン	10～49人	